

～海洋石油・ガス開発市場での日本の挑戦分野はどこか？～ 海洋開発国際セミナー

日本財団では海外と連携し、人材育成と技術イノベーションを両輪として取り組みを進めて参りました。本セミナーでは同分野への日本企業の参入を促進すべく、アメリカの海洋石油・ガス開発の最新事情、石油会社が抱える技術的課題、日本へ期待する事等について専門家による講演を行います。

主催：日本財団

日時：2019年10月4日（金）14:00-17:30（13:30 受付開始）

場所：日本財団ビル（東京都赤坂1-2-2）

言語：英語及び日本語（同時通訳）

参加費：無料

定員：150人

応募方法：QRよりご応募ください

※応募締切 2019年9月30日（月）23:59

※応募者多数の場合、抽選とさせていただきます



プログラム ※内容や時間は予告なく変更される場合がございます。予めご了承ください。

13:30	受付
14:00	開会
14:00-14:05	開会挨拶：日本財団 常務理事 海野光行
14:05-14:50	講演1：海洋石油・ガス開発の現状と今後の展望 Chevron, Manager - Special Projects, Mr. John O' Brien
14:50-15:35	講演2：米国オフショア規制と海洋石油・ガスビジネス American Bureau of Shipping (ABS), Senior Vice President of Global Offshore Markets, Mr. Matthew Tremblay
15:35-15:50	休憩
15:50-16:35	講演3：海洋石油・ガス開発におけるプロジェクトマネジメント Texas A&M University, Associate Professor of Practice, Ocean Engineering, Dr. Jin-Sug Chung
16:35-17:20	講演4：DeepStar の取組みと日本企業への期待 DeepStar Director, Mr. Shakir Shamsy
17:20-17:30	講演5：海洋石油ガス開発の展望 JETRO Houston, Director – Offshore and Maritime 中川 直人
17:30-17:40	案内：日本－アメリカ連携 R&D プログラム（第2弾）について 日本財団海洋開発人材育成推進室 室長 鈴木長之
17:40	閉会
17:40-19:30	ネットワーキング



Mr. John O'Brien
Chevron, Manager - Special Projects

35年以上にわたり、石油業界に従事。国際石油会社のChevronにおいて研究開発戦略を統括し、大水深、海洋施設の信頼性評価、ディコミッションング等、年間200件の研究開発プロジェクトを扱う。現在、石油・ガス部門におけるドローンの利用に関する委員会の委員長を務める。



Mr. Matthew D. Tremblay
American Bureau of Shipping (ABS)
Senior Vice President - Global Offshore Markets

23年にわたり、ABSでシンガポールを拠点とする太平洋事業部のオペレーション担当の副社長、アメリカ事業部のエンジニアリング担当の副社長を含む、米国およびアジアでエンジニアリングとリーダシップの要職を経験。現在、ヒューストンを拠点に、ABSの副社長としてオフショア市場での戦略と顧客開発等で世界的な役割を果たしている。



Dr. Jin-Sug Chung
Texas A&M University, Associate Professor of Practice,
Ocean Engineering

26年にわたり、Bechtel、Technip、SBM Offshoreにおいて浮体式海洋構造物に係るプロジェクトマネジメント、技術プロジェクトマネジメントに従事。また、ABSにおいて、船舶や海洋構造物の船体分析ツールを開発した。現在、テキサスA&M大学でエンジニアリングに関する教鞭を取っている。



Mr. Shakir Shamschy
DeepStar, Director

25年にわたり、Chevron等において、石油開発上流部門の戦略策定、大規模プロジェクトへの投資評価、ベンチャー技術投資、技術移転及び展開等、多様な業務に従事。上流企業と呼ばれるChevron、Equinor、Petrobras等から構成される海洋技術開発のコンソーシアムである「DeepStar」の事務局トップとして、DeepStarの活動を取りまとめている。



中川 直人
JETRO Houston, Director – Offshore and Maritime

23年にわたり、国土交通省、外務省、海上保安庁等において、船舶の保安・安全・環境にかかる国際・国内規制の制定、危機管理の実施、海洋開発及び経済援助等の産業政策、OECD等を通じての国際経済政策の立案、巡視船艇の計画・建造等に関与。2017年6月より、現職。海洋開発に関する情報収集、コンサルティング、日本-アメリカ連携R&D事業の推進等に従事。

【お問合せ】

〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団海洋開発人材育成推進室
TEL: (03) 6229-2611 / E-mail: ocean_innovator@ps.nippon-foundation.or.jp